



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月24日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL https://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 奥田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 宮田 香絵 TEL 03-3273-0554
 四半期報告書提出予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		四半期利益		当社株主に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	837,555	2.0	317,598	△17.3	234,266	△13.9	234,266	△13.9	241,810	△6.4
2022年12月期第3四半期	821,231	—	383,835	35.7	271,950	33.2	271,950	33.2	258,250	23.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	142.40	142.37
2022年12月期第3四半期	165.35	165.29

(注) 売上収益につきまして、当第1四半期連結会計期間より当該項目から製品譲渡に係る収益を除外しております。これに伴い2022年12月期第3四半期の実績も同様に組替えて表示しているため、対前年同四半期増減率は記載していません。なお、営業利益、四半期利益の2022年12月期第3四半期実績及び対前年同四半期増減率に変更はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,817,649	1,534,992	1,534,992	84.4
2022年12月期	1,869,758	1,424,387	1,424,387	76.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	40.00	78.00
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 Coreベース (2023年1月1日～2023年12月31日)

(Core配当性向を除いて、予想の%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	Core 売上収益		Core 営業利益		Core 当期利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	
2023年12月期第3四半期 (実績)	837,555	78.3	340,537	82.1	250,298	81.8	152.11	81.8	—
2023年12月期 (予想)	1,070,000	△8.4	415,000	△8.1	306,000	△3.7	186.00	△3.7	43.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標 (Coreベース) に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	1,679,057,667株	2022年12月期	1,679,057,667株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	33,783,810株	2022年12月期	34,037,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	1,645,184,254株	2022年12月期3Q	1,644,725,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P.8「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2023年10月24日（火）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け説明会（オンライン会議）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2023年 第3四半期実績	2022年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	8,376	7,293	+14.8%
製商品売上高	7,421	6,447	+15.1%
その他の売上収益	955	846	+12.9%
売上原価	△3,202	△2,624	+22.0%
売上総利益	5,173	4,669	+10.8%
研究開発費	△1,217	△1,010	+20.5%
販売費及び一般管理費	△714	△683	+4.5%
その他の営業収益 (費用)	163	15	+986.7%
営業利益	3,405	2,990	+13.9%
四半期利益	2,503	2,130	+17.5%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	8,376	8,212	+2.0%
営業利益	3,176	3,838	△17.2%
四半期利益	2,343	2,719	△13.8%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,376億円 (前年同期比2.0%増)、営業利益は3,176億円 (同17.2%減)、四半期利益は2,343億円 (同13.8%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費12億円、無形資産の減損損失51億円、事業所再編費用等63億円及び早期退職優遇措置に関わる費用104億円が含まれています。なお、前年第1四半期に当社とアレクシオン ファーマスーティカルズ インコーポレーテッドとの間において締結した和解契約による一時金収入等907億円を計上したことによる単発的な影響により営業利益、四半期利益は前年同期比で減少しています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高及びその他の売上収益が伸長し、8,376億円 (前年同期比14.8%増) となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は7,421億円 (同15.1%増) となりました。国内製商品売上高は、薬価改定や後発品浸透の影響を受けたものの、新製品のポリビー、バビースモ等の伸長やロナプリーブの政府納入の計上に加え、主力品のエンスプリング、ヘムライブラ、テセントリク等の好調な推移により前年比で増加しました。海外製商品売上高は、ロシュ向けのヘムライブラ輸出及びアレセンサ輸出等が増加したため、前年を上回りました。その他の売上収益は、主にヘムライブラの知的財産権に関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入等が増加したことにより、955億円 (同12.9%増) となりました。製商品原価率は、為替影響等により43.1%と前年同期比で2.4%ポイント上昇しました。結果、売上総利益は5,173億円 (同10.8%増) となりました。

研究開発費は中外ライフサイエンスパーク横浜の全面稼働を含む創薬・早期開発への投資や、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により1,217億円（同20.5%増）、販売費及び一般管理費は諸経費等の増加により714億円（同4.5%増）となりました。その他の営業収益（費用）は製品譲渡に係る収益や有形固定資産の売却益が発生し、163億円の収益（前年同期は15億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は3,405億円（同13.9%増）、Core四半期利益は2,503億円（同17.5%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものです。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は2023年10月24日付2023年12月期連結決算〔IFRS〕補足資料（以下、「補足資料」という）P. 1「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

※連結経営成績に関する表示方法の変更について

当第1四半期連結会計期間より、連結経営成績に関する表示方法の変更を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、比較情報である前第3四半期連結累計期間についても当該変更を適用した金額を表示しております。なお、本変更による営業利益から四半期利益までの項目、1株当たり四半期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

詳細はP. 14「重要な会計方針等」における「(d) 表示方法の変更」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

(単位：億円)

	2023年 第3四半期実績	2022年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	7,421	6,447	+15.1%
国内製商品売上高	4,292	3,876	+10.7%
オンコロジー領域	1,914	1,865	+2.6%
スペシヤリティ領域	2,379	2,010	+18.4%
海外製商品売上高	3,129	2,571	+21.7%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、薬価改定や後発品浸透の影響を受けたものの、新製品及び主力品の好調な市場浸透により、4,292億円（前年同期比10.7%増）となりました。

オンコロジー領域の売上は、1,914億円（同2.6%増）となりました。後発品浸透及び薬価改定の影響、並びに競合状況の変化により、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」などの売上が減少したものの、新製品の抗悪性腫瘍剤/微小管阻害薬結合抗CD79bモノクローナル抗体「ポライビー」が大幅に増加しました。また、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」が堅調に推移しました。

スペシヤリティ領域の売上は、2,379億円（同18.4%増）となりました。薬価改定及び後発品浸透の影響により、骨粗鬆症治療剤「エディロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」などの売上が減少したものの、新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」、脊髄性筋萎縮症治療剤「エブリスディ」が伸長したことに加え、抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入による売上が寄与しました。また、主力品のpH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンスプリング」、血液凝固第Ⅷ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅸa/X因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」は引き続き好調に推移しました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は3,129億円（前年同期比21.7%増）となりました。ロシュ向け輸出については、「ヘムライブラ」や抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」が前年比で大幅に増加し、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」や「エンズプリング」も堅調に推移しました。

研究開発活動の状況

当第3四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は1,217億円（前年同期比20.5%増）、売上収益研究開発費比率は14.5%となりました。

2023年1月1日から2023年9月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「RG6264」（製品名：「フェスゴ」）は、2023年9月に、HER2陽性の乳癌、及びがん化学療法後に増悪したHER2陽性の治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌に対する承認を取得しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、2023年2月に、悪性腫瘍治療に伴うサイトカイン放出症候群を対象として承認申請を行い、同年9月に適応拡大の承認を取得しました。
- ・選択的エストロゲン受容体分解薬「RG6171」は、2023年4月に、乳がん〔一次治療～三次治療〕（エベロリムス併用）を対象として第Ⅲ相臨床試験を開始しました。
- ・「ALPS12/RG6524」は、2023年1月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・「SAIL66」は、2023年4月に、CLDN6陽性固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・「ROSE12」は、2023年6月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・抗PD-1/LAG-3バイスペシフィック抗体「RG6139」は、2023年8月に、固形がんを対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・改変型抗PD-L1モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、第Ⅲ相国際共同治験「CONTACT-01試験」の結果に鑑み、非小細胞肺癌〔二次治療〕（カボザンチニブ併用）を対象とする開発を、第Ⅲ相国際共同治験「IMvigor130試験」の結果に鑑み、尿路上皮がん〔一次治療〕を対象とする開発を中止しました。また、第Ⅲ相国際共同治験「CONTACT-03試験」の結果に鑑み、腎細胞がん〔二次治療〕（カボザンチニブ併用）を対象とする開発を、第Ⅲ相国際共同治験「IMpassion030試験」の結果に鑑み、早期乳がん（アジュバント）を対象とする開発を中止しました。
- ・AKT阻害剤「RG7440」は、第Ⅲ相国際共同治験「IPATential150試験」の結果に鑑み、前立腺がん〔一次治療〕（アビラテロン併用）を対象とする開発を中止しました。

「免疫疾患領域」

- ・抗補体C5リサイクリング抗体「SKY59/RG6107」は、2023年6月に、発作性夜間ヘモグロビン尿症（PNH）を対象として国内で承認申請を行いました。また同年6月に、米国食品医薬品局（FDA）及び欧州医薬品庁（EMA）へPNHを対象として承認申請を行いました。2023年2月に、ループス腎炎を対象として第Ⅰ相臨床試験を開始しました。
- ・糖鎖改変型タイプⅡ抗CD20モノクローナル抗体「RG7159」（製品名：「ガザイバ」）は、2023年3月に、小児特発性ネフローゼ症候群を対象として第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「MRA/RG1569」（製品名：「アクテムラ」）は、欧州医薬品委員会（CHMP）の見解を踏まえ、全身性強皮症に伴う間質性肺疾患を対象としたEMAへの承認申請を取り下げました。

「神経疾患領域」

- *HTT*mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6042」は、2023年1月に、ロシユがハンチントン病を対象として第Ⅱ相国際共同治験を開始したことを受け、当社の開発ステージを第Ⅱ相へ変更しました。
- 抗潜在型ミオスタチンスリーピング抗体「GYM329/RG6237」は、2023年3月に、顔面肩甲上腕型筋ジストロフィー（FSHD）を対象として第Ⅱ相臨床試験を開始しました。
- 抗アミロイドベータヒトモノクローナル抗体「RG1450」は、第Ⅲ相国際共同治験「GRADUATE1/2試験」の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。

「血液疾患領域」

- 抗factor IXa/Xバイスペシフィック抗体「ACE910/RG6013」（製品名：「ヘムライブラ」）は、2023年1月に、重度の出血の表現型を伴う中等症の血友病Aの適応拡大について、欧州委員会より承認を取得しました。

「眼科領域」

- 抗VEGF/抗Ang-2バイスペシフィック抗体「RG7716」（製品名：「バビースモ」）は、2023年4月に、網膜静脈閉塞症に伴う黄斑浮腫を対象として承認申請を行いました。また、2023年3月に網膜色素線条を対象として国内第Ⅲ相臨床治験を開始しました。
- 抗IL-6モノクローナル抗体「RG6179」は、2023年6月に、非感染性ぶどう膜炎に伴う黄斑浮腫を対象として第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
 <資産、負債及び純資産の状況>

(単位：億円)

	2023年 第3四半期末実績	2022年 期末実績	前期末比
純営業資産 (NOA) 及び純資産			
純運転資本	4,321	5,516	△1,195
長期純営業資産	4,748	4,478	270
純営業資産 (NOA)	9,070	9,993	△923
ネット現金	6,188	5,031	1,157
その他の営業外純資産	93	△781	874
純資産合計	15,350	14,244	1,106
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	18,176	18,698	△522
負債合計	△2,827	△4,454	1,627
純資産合計	15,350	14,244	1,106

当第3四半期連結会計期間末における純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ923億円減少し、9,070億円となりました。うち、純運転資本は、主にロナプリーブ等の営業債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ1,195億円減少し、4,321億円となりました。また、長期純営業資産は主に藤枝工場における合成原薬製造棟 (FJ3) 等への投資により前連結会計年度末から270億円増加し、4,748億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ1,157億円増加し、6,188億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の減少により前連結会計年度末から874億円増加し、93億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,106億円増加し、15,350億円となりました。

※純営業資産 (NOA) 及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) 及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産 (NOA) 及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「財政状態」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用権資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	2023年 第3四半期実績	2022年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	3,176	3,838	△17.2%
調整後営業利益	3,577	4,103	△12.8%
営業フリー・キャッシュ・フロー	4,136	3,610	+14.6%
フリー・キャッシュ・フロー	2,420	2,073	+16.7%
ネット現金の純増減	1,157	733	+57.8%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	2,706	+5.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429	△1,234	△65.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,433	△4.4%
現金及び現金同等物の増減額	1,091	62	17.6倍
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,313	2,740	+20.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、3,577億円（前年同期比12.8%減）となりました。

有形固定資産の取得による支出541億円等があった一方で、純運転資本等の減少1,179億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは4,136億円の収入（同14.6%増）となりました。純運転資本等の減少要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税1,758億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは2,420億円の収入（同16.7%増）となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払1,312億円等を調整したネット現金の純増減は1,157億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は1,091億円増加し、当四半期末残高は3,313億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

※連結キャッシュ・フロー計算書に関する表示方法の変更について

当第1四半期連結会計期間より、連結キャッシュ・フローに関する表示方法の変更を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、比較情報である前第3四半期連結累計期間についても当該変更を適用した金額を表示しております。

詳細はP.14「重要な会計方針等」における「(d) 表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月2日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	837,555	821,231
製商品売上高	742,076	644,673
その他の売上収益	95,479	176,557
売上原価	△321,246	△263,343
売上総利益	516,309	557,888
研究開発費	△133,012	△104,394
販売費及び一般管理費	△81,821	△69,724
その他の営業収益(費用)	16,122	64
営業利益	317,598	383,835
金融費用	△19	△45
その他の金融収入(支出)	3,552	562
その他の費用	—	△2,401
税引前四半期利益	321,131	381,950
法人所得税	△86,865	△110,000
四半期利益	234,266	271,950
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	234,266	271,950
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり 四半期利益(円)	142.40	165.35
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)	142.37	165.29

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	234,266	271,950
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられない項目 合計	△158	△293
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	7,702	△13,407
その他の包括利益合計	7,544	△13,700
四半期包括利益	241,810	258,250
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	241,810	258,250

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	406,031	375,340
使用権資産	11,802	11,311
無形資産	19,981	25,141
繰延税金資産	65,587	65,244
退職後給付資産	4,832	5,172
その他の非流動資産	52,438	51,013
非流動資産合計	560,670	533,221
流動資産：		
棚卸資産	277,463	292,206
営業債権及びその他の債権	315,625	512,538
未収法人所得税	1,541	1,745
有価証券	287,424	280,938
現金及び現金同等物	331,341	222,169
その他の流動資産	43,586	26,941
流動資産合計	1,256,979	1,336,537
資産合計	1,817,649	1,869,758
負債		
非流動負債：		
繰延税金負債	△4,717	△7,086
退職後給付負債	△3,284	△3,311
長期引当金	△2,099	△2,756
その他の非流動負債	△8,434	△8,489
非流動負債合計	△18,534	△21,641
流動負債：		
未払法人所得税	△11,702	△98,543
短期引当金	△4,970	△1,980
営業債務及びその他の債務	△112,379	△209,835
その他の流動負債	△135,073	△113,372
流動負債合計	△264,124	△423,730
負債合計	△282,657	△445,372
純資産合計	1,534,992	1,424,387
資本の帰属：		
当社の株主持分	1,534,992	1,424,387
資本合計	1,534,992	1,424,387
負債及び資本合計	1,817,649	1,869,758

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	345,003	413,633
運転資本の減少(△は増加)	117,878	15,548
確定給付制度に係る拠出	△2,241	△1,849
引当金の支払	△1,876	△1,335
その他の営業活動	2,711	△4,321
小計	461,476	421,676
法人所得税の支払	△175,761	△151,090
営業活動によるキャッシュ・ フロー	285,715	270,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△54,150	△50,662
無形資産の取得	△1,890	△8,570
有形固定資産の処分	1,988	1,131
無形資産の処分	15,160	530
利息及び配当金の受取	1,047	195
有価証券の取得	△419,923	△393,685
有価証券の売却	414,752	327,768
投資有価証券の取得	△256	△307
投資有価証券の売却	340	151
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△42,934	△123,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△60	△44
リース負債の支払	△5,908	△5,671
配当の支払—当社株主持分	△131,226	△137,798
ストック・オプションの行使	167	229
自己株式の減少(△は増加)	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△137,031	△143,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,422	2,441
現金及び現金同等物の増減額	109,172	6,291
現金及び現金同等物の期首残高	222,169	267,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,341	274,043

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2022年1月1日現在	73,202	68,223	1,054,050	△7,457	1,188,017	1,188,017
四半期利益	—	—	271,950	—	271,950	271,950
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△303	△303	△303
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△20,030	△20,030	△20,030
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	6,632	6,632	6,632
四半期包括利益合計	—	—	271,950	△13,700	258,250	258,250
剰余金の配当	—	—	△138,148	—	△138,148	△138,148
株式報酬取引	—	△427	—	—	△427	△427
自己株式	—	934	—	—	934	934
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	0	△0	—	—
2022年9月30日現在	73,202	68,730	1,187,852	△21,158	1,308,626	1,308,626

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2023年1月1日現在	73,202	68,806	1,293,352	△10,973	1,424,387	1,424,387
四半期利益	—	—	234,266	—	234,266	234,266
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	△149	△149	△149
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△369	△369	△369
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	8,062	8,062	8,062
四半期包括利益合計	—	—	234,266	7,544	241,810	241,810
剰余金の配当	—	—	△131,612	—	△131,612	△131,612
株式報酬取引	—	△50	—	—	△50	△50
自己株式	—	456	—	—	456	456
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	△320	320	—	—
2023年9月30日現在	73,202	69,212	1,395,687	△3,109	1,534,992	1,534,992

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記
重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2023年10月24日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.12%）を所有しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(d) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、以下に記載する表示方法の変更を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、比較情報である前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末についても、当該変更を適用した金額を表示しております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、要約四半期連結損益計算書において、以下のとおり表示方法を変更しております。

なお、当該変更による営業利益から四半期利益までの項目、1株当たり四半期利益及びCoreベースの概念への影響はありません。

イ. 売上収益のうち、従来「ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入」「その他の収入」としていた項目について、「その他の売上収益」へ名称を変更し、当該項目から製品譲渡に係る収益を除外いたします。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の売上収益」は220百万円減少しております。

また、これに伴い、製品譲渡に係る収益に関連するキャッシュ・フローは、従来の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」へ変更いたします。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた530百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として組替えております。

ロ. 「その他の売上収益」には、ロイヤルティ収入、プロフィットシェア収入、その他の営業収入及びその他の収入が含まれます。

ハ. 研究開発費、販売費、一般管理費の経費に準ずる新たな区分である「その他の営業収益（費用）」を新設いたします。「その他の営業収益（費用）」には、前述のとおり売上収益から除外する製品譲渡に係る収益の他に、土地・建物等の売却損益等、従来「一般管理費等」に含めて表示していた、各経費科目に区分されない営業活動に係る収益及び費用等が含まれます。

ニ. 販売費と一般管理費を統合し、「販売費及び一般管理費」として表示いたします。

要約四半期連結財政状態計算書に係る表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、要約四半期連結財政状態計算書において、「長期金融資産」の重要性が低下しているため、「その他の非流動資産」に合算して表示いたします。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「長期金融資産」に表示していた1,837百万円及び「その他の非流動資産」に表示していた49,176百万円は、「その他の非流動資産」51,013百万円として組替えております。